

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成22年5月27日

**【事業年度】** 第31期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

**【会社名】** 株式会社きよくとう

**【英訳名】** Kyokuto Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 牧 平 年 廣

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

**【電話番号】** (092)503 - 0050

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 経理部長 三 好 清一郎

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	6,303,013	6,720,695	7,089,310	7,513,836	7,198,717
経常利益 (千円)	351,758	450,848	363,299	428,367	417,498
当期純利益 (千円)	189,153	206,577	170,601	209,125	172,746
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	2,652,570	2,809,451	2,887,895	3,032,221	3,144,011
総資産額 (千円)	4,316,708	4,579,088	4,589,984	4,647,682	4,770,431
1株当たり純資産額 (円)	477.97	506.88	521.05	547.14	567.32
1株当たり配当額 (円)	7.50	10.00	11.00	11.00	11.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.54	37.27	30.78	37.73	31.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	61.4	61.3	62.9	65.2	65.9
自己資本利益率 (%)	7.3	7.6	6.0	7.1	5.6
株価収益率 (倍)	18.5	13.4	13.3	8.2	10.1
配当性向 (%)	22.4	26.8	35.7	29.2	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	403,866	492,018	383,473	533,182	475,757
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,902	322,477	342,121	112,607	276,070
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,901	20,116	148,386	208,558	137,205
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	774,138	963,795	856,761	1,068,777	1,131,258
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	235 〔911〕	247 〔956〕	258 〔823〕	259 〔761〕	253 〔718〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、創始者牧平年廣が昭和39年6月に福岡市井尻(現：福岡市南区井尻)に「福岡ペビーランドリー企業組合」を設立し、ホームクリーニングのサービスを開始しました。その後地域毎に有限会社の形態で運営を行い、団体名を企業組合極東化学ドライに変更しております。

その後の沿革は次の通りであります。

- 昭和55年7月 極東クリーニングのグループ企業の統括管理等を目的に(株)きょくとうを設立〔グループ企業〕  
(有)極東化学ドライ宇美 (有)極東化学ドライ中央ショップ (有)極東化学ドライ博多  
(有)極東化学ドライ西部 (有)極東化学ドライ原ショップ (有)極東化学ドライ春日原  
(有)極東化学ドライ日佐 (有)極東化学ドライ原町
- 昭和58年3月 直営の七隈工場(福岡市西区)と粕屋工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ七隈と(有)極東化学ドライ粕屋を設立
- 昭和58年6月 直営の糸島工場(福岡県糸島市)を組織変更し、(有)極東化学ドライ糸島を設立
- 昭和59年3月 直営の東部工場(福岡市東区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ東部を設立
- 昭和62年3月 直営の田隈工場(福岡市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ田隈を設立  
直営の中広工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ中広を設立
- 平成元年3月 直営の大橋工場(福岡市南区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ大橋を設立
- 平成2年3月 直営の観音工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ観音を設立  
鳥取県米子市に40%出資会社(有)マックドライ設立
- 平成2年5月 福岡市西区に(有)極東化学ドライ拾六町を設立  
直営の篠栗工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ篠栗を設立
- 平成4年3月 機能的かつ効率的事業活動を行う目的で、19の有限会社を(株)きょくとうに合併し、それぞれを工場として営業する。
- 平成6年8月 福岡市博多区大字金隈551-1(現住所：福岡市博多区金の隈一丁目28番53号)に、本社ビルを新築し移転
- 平成7年3月 中国・四国・関西地区等に地盤をもつ同業16社と合併。これにより、宇部工場(山口県宇部市)、防府工場(山口県防府市)、山口工場(山口県山口市)を取得
- 平成7年11月 上記の合併会社のうち関西・四国地区の4社を合併解消により分離、その他9社についても合併解消手続開始。
- 平成8年10月 上記合併会社のうちその他の9社について合併解消による分離完了
- 平成9年3月 福岡県筑後市に100%出資子会社の(株)ビッグペリージャパンを設立
- 平成9年4月 大阪府堺市(平成13年6月1日大阪市住之江区に移転)に当社33.3%出資の(株)マックスシステムを設立
- 平成10年3月 ドライブスルー方式の店舗を併設する上峰プラント(佐賀県三養基郡)を設置
- 平成11年6月 福岡県宗像郡(現住所：福岡県福津市)に、『100円クリーニング』の店舗を併設した福岡間プラント(工場)を設置
- 平成11年10月 子会社である(株)ビッグペリージャパンを吸収合併
- 平成12年12月 「100円クリーニング」フランチャイズ展開開始
- 平成13年9月 「100円クリーニング」フランチャイズ第1号店が茨城県龍ヶ崎市に開設
- 平成13年12月 子会社(株)マックスシステムの株式を100%取得
- 平成14年3月 神奈川県川崎市に、関東第1号工場となる川崎プラントを設置
- 平成14年4月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 平成14年9月 佐賀県小城郡(現住所：佐賀県小城市)に、小城プラントを設置
- 平成16年4月 営業譲受けにより、久々知工場(兵庫県尼崎市)、尼崎工場(兵庫県尼崎市)、川西プラント(兵庫県川西市)を取得

- 平成16年10月 営業譲受けにより、阿佐ヶ谷ユニット（東京都杉並区）、西宮工場（兵庫県西宮市）を取得
- 平成16年12月 佐賀県唐津市に、唐津プラントを設置
- 平成17年1月 子会社である㈱マックスシステムを吸収合併
- 平成17年3月 東京都練馬区に、井草ユニットを設置
- 平成17年5月 神奈川県横浜市に、新横浜プラントを設置
- 平成19年2月 営業譲受けにより、和光工場（埼玉県和光市）を取得
- 平成19年3月 福岡市中央区に、大手門プラントを設置  
東京都町田市に、町田プラントを設置
- 平成19年10月 営業譲受けにより、足立工場（東京都足立区）を取得
- 平成19年12月 営業譲受けにより、守口工場（大阪府守口市）を取得
- 平成20年5月 営業譲受けにより、春日プラント（福岡県春日市）を取得

### 3 【事業の内容】

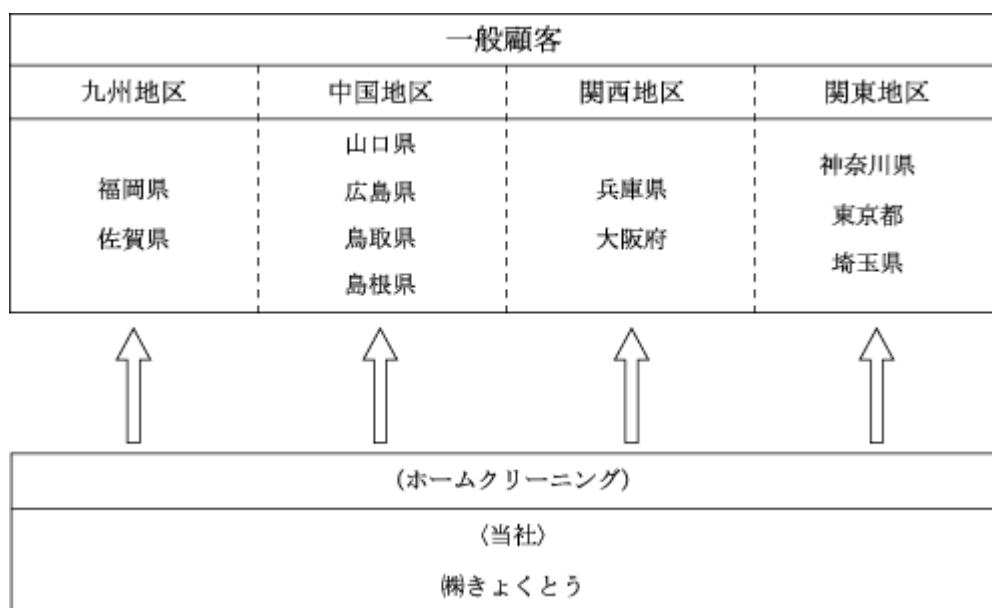
当社は、ホームクリーニングを主たる業務としております。

当社の事業内容は以下の通りであります。

ホームクリーニング	ドライクリーニング	ウール、絹、一部化繊等の水が使えない素材の製品を石油系溶剤にオゾン混入して洗浄し、仕上げる方法。(背広、スカート、セーター等対象)
	ランドリー	木綿、麻、一部化繊等の素材の製品を、温水に洗剤等を溶かし洗濯機で洗浄し、仕上げる方法。(ワイシャツ等対象)
	その他	取次営業所等への販促品の販売及び当社特別会員の年会費

(注) 特別会員は一般顧客が営業所において年会費を払って入会をして頂く制度であり、会員特典としては、クリーニング料金の10%割引(100円クリーニングショップ、外注品及び特殊品を除く)を行い、また、ご利用額に対しポイント制を導入し、蓄積ポイントに応じて還元サービス(景品、割引券等)を実施しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の営業形態別店舗数は、次のとおりであります。

(平成22年2月28日現在)

経営形態	営業形態	店舗数
直営店	一般店	24
	マックス店	59
	100円クリーニングショップ	29
	スリープライスショップ	19
準直営店	一般店	35
	マックス店	185
	100円クリーニングショップ	85
	スリープライスショップ	36
取次店	一般店	261
	マックス店	24
	100円クリーニングショップ	7
	スリープライスショップ	1
合計		765

- (注) 1 上記経営形態の特徴は次のとおりであります。
- ・直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社の従業員が営業している店舗。
  - ・準直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社と営業契約を結んだ契約者が、営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
  - ・取次店とは、当社と営業契約を結んだ契約者が所有する店舗又は契約者が賃貸契約をした店舗で、契約者が営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
- 2 上記営業形態の特徴は次のとおりであります。
- ・マックス店とは、仕上げ時間の指定(例：午前11時までの商品受付は午後5時の引渡し可能)、長時間営業(例：午前8時から午後8時まで)及び日曜・祝祭日営業などの営業形態をとる店舗。
  - ・100円クリーニングショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、クリーニング料金が1点100円(消費税等を除く)の店舗。
  - ・スリープライスショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、1点のクリーニング料金が商品により150円、250円、350円に限定された店舗。
- 3 外交(5名)については、取次店の一般店に含めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成22年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
253〔718〕	38.8	7.4	3,472,037

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の経済対策効果から、景気の一部に持ち直しの傾向が見られたものの、円高の進行やデフレ経済が続き、本格的な景気の回復には至りませんでした。また、依然として失業率が高水準で推移しており、雇用情勢の悪化と給与所得が大幅に減少するなど、厳しい経営環境で推移しました。

クリーニング業界におきましても、個人消費の低迷を背景に、需要の回復は見られず、1世帯当たりクリーニング支出額は17年連続で前年割れとなりました。

このような状況の中で、当社は、サービスの強化を図り、需要の掘り起こしと利益体質の向上に努めました。

新たな取り組みとして、シミ抜きの有料化を九州・山口地区に導入し、サービスの向上と客単価の増加を図りました。また、特別会員数の拡大を目指し、リピート客の増加対策のキャンペーンを実施しました。

利益体質向上の対策としては、不採算店の閉鎖と工場の閑散期対策として近接工場での合同生産を実施し、生産効率の改善に努めました。また、工場における作業シフトを見直し、労務費を中心とした削減を図りました。

以上の結果、売上高は、7,198,717千円と前年同期と比べ315,119千円(4.2%)の減収、営業利益は、361,565千円と前年同期と比べ2,832千円(0.8%)の増益、経常利益は、417,498千円と前年同期と比べ10,869千円(2.5%)の減益、当期純利益は、172,746千円と前年同期と比べ36,379千円(17.4%)の減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ62,481千円(5.8%)増加し、当事業年度末には、1,131,258千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、475,757千円(前事業年度比10.8%減)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益327,859千円、減価償却費126,258千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額168,574千円であります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、276,070千円(前事業年度比145.2%増)となりました。

これは主に、定期性預金の預入による支出579,164千円、有形固定資産の取得による支出148,546千円、定期性預金の払戻による収入463,831千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、137,205千円(前事業年度比34.2%減)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出126,207千円、短期借入金の減少額100,000千円、配当金の支払額60,971千円、長期借入れによる収入160,000千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	5,147,578	95.6
ランドリー	1,847,876	95.8
合計	6,995,454	95.6

- (注) 1 金額は販売金額になっております。  
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

### (3) 販売実績

#### 品目別売上実績

品目	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	5,147,578	95.6
ランドリー	1,847,876	95.8
小計	6,995,454	95.6
商品その他の売上	203,262	101.9
合計	7,198,717	95.8

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などがあります。



営業形態別売上実績

営業形態	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
一般店	315( 42)	1,098,165	84.3
マックス店	268( 4)	3,320,896	97.7
100円クリーニングショップ	121( 11)	1,821,266	97.8
スリープライスショップ	56( 6)	707,313	102.1
その他	5( )	47,812	81.6
合計	765( 33)	6,995,454	95.6

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。  
3 ( )は前期末に対する増減であります。

地域別売上実績

地域		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
		工場数	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡県	福岡市内	9( )	146( 3)	1,516,616	96.4
	福岡市以外	13( )	183( 12)	1,677,978	96.2
	小計	22( )	329( 15)	3,194,594	96.3
佐賀県		4( )	27( 1)	321,123	96.4
山口県		3( )	58( 2)	463,412	96.0
広島県		4( )	91( 3)	668,993	93.0
鳥取県		1( )	23( 4)	132,170	79.8
島根県		2( )	24( 4)	190,606	112.3
兵庫県		3( )	55( 4)	408,624	98.4
大阪府		5( )	76( 8)	672,267	89.6
神奈川県		2( )	12( )	249,895	94.6
東京都		4( )	43( 1)	461,287	99.0
埼玉県		1( )	27( 1)	232,477	101.0
合計		51( )	765( 33)	6,995,454	95.6

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。  
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。  
3 ( )は前期末に対する増減であります。  
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

### 3 【対処すべき課題】

以下のことを最重要課題として取り組んでまいります。

機能的な活動を主体とした組織変更を行い、統括本部の充実を図ります。

営業部を新設し、女性の登用を進め、カウンターセールスの向上に努めます。

新規顧客の獲得のため、特別会員50万人計画を推進します。

新たな固定客作りのため、リピート100%計画を推進します。

### 4 【事業等のリスク】

#### 季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

#### クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われれます。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

#### 法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により、商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

平成21年12月27日の新聞報道で、当社の一部の工場において建築基準法に違反した状態で操業しているとの報道がされました。当社では、報道以前に環境改善委員会を発足させ、現状調査と工場の移転や工場用地の確保など改善の取り組みを実施しております。今後は、行政の指導も含め、更に工場の移転や非可燃性溶剤への変更など、早急に改善を推進してまいります。

この取り組みの進捗状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、特記すべき経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### (売上高)

当事業年度における売上高は7,198,717千円(前年同期比4.2%減)となりました。主な減少の要因は、失業率が高水準で推移し、雇用情勢の悪化と給与所得が大幅に減少するなど、消費者の節約志向が一段と強まるなど、個人消費低迷の影響を受けたことによります。

#### (売上原価)

当事業年度の売上原価は、2,262,246千円と前事業年度に比べ163,453千円減少しております。売上原価率は、前事業年度の32.3%から当事業年度は31.4%に減少しております。主な減少の要因は、前事業年度に引き続き実施した回収乾燥機の買い替えや工場の運営・管理を見直し、時間管理を徹底するなど、運営面の改善により生産性の向上を図ったこと、並びに、閑散期対策として、近接工場での合同生産を実施し、生産効率の改善を図ったことなどによります。

#### (販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、4,574,905千円と前事業年度に比べ154,498千円減少しております。当事業年度よりポイント引当金繰入額29,523千円を計上したものの、当社直営店の準直営店化を推進したことによる費用の減少や減価償却費及びのれん償却額が減少したことなどによります。

#### (営業利益)

当事業年度における営業利益は361,565千円と前事業年度に比べ2,832千円増加しております。前述の売上原価と販売費及び一般管理費の減少によるものであります。

#### (経常利益)

当事業年度における経常利益は417,498千円と前事業年度に比べ10,869千円減少しております。営業外収益の主な増減内容は、受取家賃の減少などであり、営業外費用の主な増減内容は、その他営業外費用の増加などでありあります。

#### (特別損益)

当事業年度における特別損失は89,638千円を計上しております。主な内容は、過年度ポイント引当金繰入額51,067千円、減損損失30,366千円などでありあります。

#### (当期純利益)

税引前当期純利益は327,859千円(前事業年度の税引前当期純利益402,099千円に比べ74,239千円減少)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は155,113千円(前事業年度192,973千円に比べ37,859千円の減少)となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は172,746千円(前事業年度の当期純利益209,125千円に比べ36,379千円減少)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,874,995千円で、前事業年度末に比べて253,772千円増加しております。これは、主として現金及び預金が177,814千円、前払費用が52,069千円、繰延税金資産が32,529千円増加したことなどによります。

### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は2,895,435千円で、前事業年度末に比べ131,024千円減少しております。これは、無形固定資産がのれんの減少等により36,157千円減少し、投資その他の資産が、長期性預金を約定により流動資産に変更したこと等により103,766千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて122,748千円増加し、4,770,431千円となりました。

### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は903,397千円で、前事業年度末に比べ3,047千円減少しております。これは、当事業年度よりポイント引当金を計上しており、当事業年度末で80,590千円を計上したものの、短期借入金が100,000千円減少したことなどによります。

### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は723,022千円で、前事業年度末に比べ14,005千円増加しております。これは、社債が10,000千円減少したものの、退職給付引当金が9,335千円、長期借入金が7,839千円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて10,958千円増加し、1,626,419千円となりました。

### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,144,011千円で、前事業年度末に比べ111,790千円増加しております。これは、主として利益剰余金が111,785千円増加したことなどによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は186,774千円となりました。

当社の設備投資額は、有形固定資産で154,625千円、差入保証金32,149千円であります。その主な内容は、工場用土地及び建物を取得した資金、（新）宇部工場の新設工事の資金及び（新）防府工場の新設工事の資金であります。

## 2 【主要な設備の状況】

(平成22年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計		
原町工場 (福岡県春日市)	工場及び営業所	4,546	218	24,346 (406.7)	1,623	15,979	46,714	4 [14]	19
南福岡工場 (福岡市博多区)	工場及び営業所	2,220	388	( )	1,353	10,688	14,650	7 [17]	17
大橋工場 (福岡市南区)	工場及び営業所	1,643	150	8,905 (10.4)	855	9,638	21,192	5 [11]	13
那珂川工場 (福岡県筑紫郡那珂川町)	工場及び営業所	24,433	327	48,014 (593.0)	1,655	8,895	83,325	4 [15]	20
春日プラント (福岡県春日市)	工場及び営業所	1,541	0	( )	1,655	6,680	9,877	1 [19]	7
中央工場 (福岡市城南区)	工場及び営業所	2,081	139	( )	1,327	15,844	19,392	5 [14]	22
大手門プラント (福岡市中央区)	工場及び営業所	2,592	205	( )	968	6,497	10,264	3 [7]	10
西部工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	14,938	111	74,372 (260.9)	1,520	16,688	107,631	6 [9]	13
賀茂工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	5,088	145	90,000 (515.4)	1,916	9,337	106,487	6 [15]	19
室見工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	824	57	29,966 (183.4)	1,299	6,042	38,190	3 [7]	15
石丸工場 (福岡市西区)	工場及び営業所	1,726	374	( )	1,093	11,416	14,611	7 [9]	18
糸島工場 (福岡県前原市)	工場及び営業所	1,746	180	3,600 (11.3)	1,833	9,772	17,133	7 [13]	21
唐津プラント (佐賀県唐津市)	工場及び営業所	13,061	266	41,923 (603.0)	897	3,330	59,478	1 [8]	6
八幡工場 (北九州市八幡西区)	工場及び営業所	2,715	67	( )	1,040	8,486	12,309	1 [10]	13
中間工場 (福岡県中間市)	工場及び営業所	9,010	347	23,518 (417.5)	1,293	17,868	52,038	4 [17]	18
宮田工場 (福岡県宮若市)	工場及び営業所	1,993	177	6,025 (176.0)	1,075	9,835	19,107	5 [8]	12
福間プラント (福岡県福津市)	工場及び営業所	3,243	64	( )	313	3,270	6,891	2 [18]	4
東部工場 (福岡市東区)	工場及び営業所	908	140	( )	1,154	11,691	13,894	5 [15]	19
多の津工場 (福岡県粕屋郡粕屋町)	工場及び営業所	3,544	303	8,931 (7.7)	746	13,858	27,384	4 [11]	20
宇美工場 (福岡県粕屋郡宇美町)	工場及び営業所	4,187	723	63,900 (1,141.6)	1,281	11,178	81,271	4 [17]	20
甘木工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	工場及び営業所	6,826	322	38,692 (771.7)	1,067	8,229	55,138	5 [10]	18
筑紫野プラント (福岡県筑紫野市)	工場及び営業所	4,430		27,624 (299.0)	228	1,916	34,199	1 [3]	3
上峰プラント (佐賀県三養基郡上峰町)	工場及び営業所	5,380	69	106,489 (1,447.5)	735	1,750	114,424	2 [6]	6
筑後赤坂プラント (福岡県筑後市)	工場及び営業所	6,087	41	( )	728	11,893	18,750	1 [14]	8
高木瀬プラント (佐賀県佐賀市)	工場及び営業所	1,789	19	57,614 (567.0)	616	6,028	66,068	2 [7]	7
小城プラント (佐賀県小城市)	工場及び営業所	8,323	336	( )	1,390	8,737	18,788	1 [14]	8
宇部工場 (山口県宇部市)	工場及び営業所	8,470	1,732	( )	1,526	9,760	21,489	5 [13]	24
防府工場 (山口県防府市)	工場及び営業所	7,173	1,443	60,804 (303.5)	2,335	13,306	85,063	4 [15]	16
山口工場 (山口県山口市)	工場及び営業所	4,434	207	25,000 (717.0)	1,123	18,672	49,437	6 [15]	18
広島工場 (広島市西区)	工場及び営業所	16,425	618	73,841 (2,115.1)	1,890	23,509	116,285	11 [20]	40

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位：千円)						従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	その他	合計		
八木プラント (広島市安佐南区)	工場及び営業所	666	48	( )	606	7,462	8,782	1 〔12〕	7
福山工場 (広島県福山市)	工場及び営業所	76	395	( )	323	19,998	20,794	8 〔21〕	27
三次工場 (広島県三次市)	工場及び営業所	2,118	185	10,403 (1,071.1)	788	6,017	19,512	3 〔9〕	17
米子工場 (鳥取県米子市)	工場及び営業所	4,857	137	30,091 (358.5)	1,288	14,794	51,168	4 〔17〕	23
松江工場 (島根県松江市)	工場及び営業所	3,814	62	38,983 (357.0)	948	4,615	48,423	3 〔8〕	16
出雲プラント (島根県出雲市)	工場及び営業所	2,462	37	( )	1,043	5,369	8,912	1 〔11〕	8
久々知工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	30,733	56	75,649 (404.0)	1,437	7,200	115,076	5 〔14〕	22
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	2,738	321	( )	1,593	13,806	18,458	4 〔17〕	20
西宮工場 (兵庫県西宮市)	工場及び営業所	3,212	785	( )	1,544	15,530	21,071	3 〔12〕	13
住之江工場 (大阪市住之江区)	工場及び営業所	4,826	829	( )	1,293	6,475	13,424	3 〔17〕	15
松工場 (大阪市西成区)	工場及び営業所	1,862	243	( )	1,242	9,213	12,560	5 〔12〕	18
堺工場 (大阪府堺市中区)	工場及び営業所	1,718	100	14,578 (58.8)	881	15,500	32,779	3 〔15〕	9
門真工場 (大阪府門真市)	工場及び営業所	2,620	739	( )	1,059	12,196	16,615	3 〔18〕	15
守口工場 (大阪府守口市)	工場及び営業所	941	15	( )	1,072	11,348	13,376	3 〔20〕	19
川崎プラント (川崎市幸区)	工場及び営業所	2,074	773	( )	1,014	10,758	14,621	4 〔14〕	9
新横浜プラント (横浜市港北区)	工場及び営業所	1,748	4,161	( )	804	6,160	12,874	1 〔6〕	3
町田プラント (東京都町田市)	工場及び営業所	189	25	( )	855	3,756	4,825	2 〔17〕	5
阿佐ヶ谷ユニット (東京都杉並区)	工場及び営業所	21,323	588	46,617 (171.2)	890	3,080	72,500	2 〔19〕	9
井草ユニット (東京都練馬区)	工場及び営業所	5,737	1,455	38,004 (123.5)	1,270	6,305	52,773	3 〔19〕	10
和光工場 (埼玉県和光市)	工場及び営業所	12,736	1,219	106,487 (487.9)	1,276	13,975	135,695	7 〔32〕	27
足立工場 (東京都足立区)	工場及び営業所	5,201	34	95,241 (363.5)	590	4,003	105,071	2 〔26〕	19
本社 (福岡市博多区)	社屋、厚生施設等	125,342	1,377	339,618 (2,114.3)	4,761	96	471,195	61 〔11〕	
合計		408,391	22,778	1,609,246 (16,058.5)	63,136	508,456	2,612,010	253 〔718〕	765

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員(5時間換算)を〔 〕外書で表わしております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(主な賃借設備)

事業所名	設備の内容	物件数	賃借面積	年間賃借料
八幡工場他 30工場	工場敷地	4	3,296.7㎡	8,887千円
	工場建物及び敷地	30	11,256.1㎡	112,549千円

(主なリースの設備)

事業所名	設備の内容	台数	年間リース料	リース契約残高	契約期間
八幡工場他 50工場	クリーニング機械・ 装置	372	68,881千円	189,123千円	5年～7年
	工具・備品等	144	13,007千円	23,935千円	5年～6年



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工場及び営業所の新設	12,050	2,100	自己資金	平成22年3月	平成22年3月	
豊中プラント (大阪府豊中市)	プラント及び営業所の新設	9,400		自己資金	平成22年3月	平成22年4月	
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	41,100		自己資金	平成22年3月	平成22年8月	
合計		62,550	2,100				

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	5,551,230	5,551,230		

(注) ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所( J A S D A Q 市場)に上場となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月25日(注)	500,000	5,551,230	42,500	555,092	73,750	395,907

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 250円

引受価額 232円50銭

発行価額 170円

資本組入額 85円

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	3	35			4,212	4,260	
所有株式数(単元)		8,908	30	3,886			42,612	55,436	7,630
所有株式数の割合(%)		16.1	0.0	7.0			76.9	100.0	

(注) 自己株式9,410株は、「個人その他」に94単元、「単元未満株式の状況」に10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,517	27.32
きよくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	595	10.73
平 賀 秀 夫	岡山県岡山市南区	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.37
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	112	2.01
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	107	1.93
株式会社ツー・エム化成	大阪府東大阪市中石切町5丁目9番25号	71	1.27
計		3,425	61.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,200	55,342	
単元未満株式	普通株式 7,630		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,342	

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きよくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,400		9,400	0.17
計		9,400		9,400	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	90	27
当期間における取得自己株式	30	8

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,410		9,440	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保資金を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当を行う観点から、1株当たり中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月15日 取締役会	30,480	5.50
平成22年3月16日 取締役会	30,480	5.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	749	655	511	415	365
最低(円)	428	415	403	199	284

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	359	342	343	355	348	345
最低(円)	336	321	305	316	328	314

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、平成22年4月1日付で大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		牧 平 年 廣	昭和 8 年 9 月 10 日生	昭和39年 6 月 昭和53年 3 月 昭和55年 7 月	福岡ペビーランドリー企業組合設立 社名を有限会社極東化学ドライとし、代表取締役社長就任 社名を株式会社きょくとうとし、代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	1,517,100
専務取締役	経理部長	三 好 清 一 郎	昭和27年 3 月 10 日生	昭和50年 4 月 平成 3 年 7 月 平成 6 年 12 月 平成 17 年 5 月 平成 19 年 5 月	福岡県労働金庫(現：九州労働金庫)入庫 当社入社 総務部次長就任 取締役経理部長就任 常務取締役経理部長就任 専務取締役経理部長就任(現任)	(注) 3	10,000
常務取締役	関東地区 部長	小 嶋 敏 治	昭和23年 2 月 13 日生	昭和43年 4 月 昭和55年 9 月 平成 6 年 12 月 平成 7 年 3 月 平成 11 年 5 月 平成 18 年 3 月 平成 18 年 5 月 平成 20 年 3 月 平成 22 年 3 月 平成 22 年 5 月	三好屋クリーニング入社 当社入社 取締役生産部長就任 取締役福岡中央地区本部長就任 取締役任期満了につき退任 統括部付部長就任 関東地区本部長就任 取締役関東地区本部長就任 取締役関東地区統轄部長就任 取締役関東地区部長就任 常務取締役関東地区部長就任(現任)	(注) 3	10,400
取締役	統轄本部 部長	弓 削 道 哉	昭和33年 12 月 11 日生	昭和53年 9 月 昭和63年 9 月 平成元年 9 月 平成 6 年 8 月 平成 9 年 11 月 平成 11 年 12 月 平成 12 年 5 月 平成 17 年 3 月 平成 19 年 9 月 平成 22 年 3 月	博多警察署勤務 株式会社トキワ運輸入社 総務部長就任 同社 常務取締役就任 当社入社 総務部 業務管理部長就任 業務本部長就任 取締役業務本部長就任 取締役九州地区本部長就任 取締役第一九州地区本部長兼業務部長就任 取締役統轄本部部長就任(現任)	(注) 3	2,000
取締役	関東地区 副部長	斉 藤 博	昭和36年 8 月 1 日生	昭和59年 4 月 平成 6 年 9 月 平成 9 年 7 月 平成 10 年 5 月 平成 11 年 5 月 平成 17 年 3 月 平成 20 年 3 月 平成 22 年 3 月	当社入社 福岡西地区本部長就任 山口地区本部長就任 取締役山口地区本部長就任 取締役中国地区統括本部長就任 取締役中国地区本部長就任 取締役統轄本部付部長就任 取締役関東地区副部長就任(現任)	(注) 3	10,000
取締役	統轄本部 部長	田 平 隆 之	昭和31年 3 月 12 日生	昭和53年 4 月 平成62年 8 月 昭和62年 12 月 平成 18 年 7 月 平成 19 年 5 月	当社入社 当社退職 株式会社ジーピーエス入社 当社再入社 統轄本部付部長就任 取締役統轄本部部長就任(現任)	(注) 3	
取締役	開発企画 部長兼 統轄本部 部長	牧 平 直	昭和34年 7 月 24 日生	昭和62年 2 月 昭和62年 3 月 平成 9 年 3 月 平成 11 年 10 月 平成 14 年 9 月 平成 16 年 5 月 平成 19 年 5 月 平成 22 年 3 月	当社入社 広島地区中広工場マネージャー就任 株式会社ビッグペリージャパン取締役就任(当社の子会社であり、平成 11 年 10 月当社に合併) 県南地区スーパーバイザー就任 開発企画部長就任 執行役員開発企画部長就任 取締役開発企画部長就任 取締役開発企画部長兼統轄本部部長就任(現任)	(注) 3	18,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	中国地区 部長	村上 忍	昭和34年2月14日生	昭和53年4月 東洋製缶株式会社入社 昭和55年2月 当社入社 平成8年3月 広島地区本部長就任 平成11年5月 福岡東部地区スーパーバイザー就任 平成16年5月 執行役員福岡南部地区スーパーバイザー就任 平成19年3月 執行役員九州地区副本部長就任 平成19年5月 取締役九州地区副本部長就任 平成19年9月 取締役第二九州地区本部長就任 平成22年3月 取締役中国地区部長就任(現任)	(注)3	14,400
取締役	総務部長	馬場 ?	昭和15年11月17日生	昭和63年6月 株式会社スーパー大栄専務取締役就任 平成9年3月 当社入社 総務部長代理就任 平成9年5月 取締役総務部長就任 平成18年6月 相談役就任 平成22年3月 総務部長就任 平成22年5月 取締役総務部長就任(現任)	(注)3	9,300
取締役		松本 眞次	昭和24年7月15日生	昭和47年4月 株式会社マルマン入社 昭和57年3月 合資会社かどやクリーニング商会入社 平成元年6月 株式会社阿蘇ポリ設立 専務取締役就任(現任) 平成9年2月 株式会社アソポリ設立 代表取締役社長就任(現任) 平成22年5月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		岡村 次男	昭和20年2月14日生	昭和42年4月 株式会社西日本銀行(現:㈱西日本シティ銀行)入行 平成10年6月 同行審査部副部長就任 平成15年3月 株式会社西日本総合リース入社 平成17年5月 当社入社 平成17年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		米倉 剛夫	昭和8年11月19日生	昭和28年4月 熊本国税局勤務 平成3年7月 長崎税務署長 平成4年8月 税理士登録 平成6年5月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)5	2,000
監査役		神尾 榮一	昭和8年8月25日生	昭和44年3月 公認会計士登録 昭和46年4月 神尾公認会計士事務所開設(現:神尾アンドパートナーズ) 昭和54年7月 監査法人第一監査事務所福岡事務所(前センチューリー監査法人) 代表社員就任 平成4年7月 日本公認会計士協会 理事就任 平成12年4月 監査法人太田昭和センチューリー(現:新日本有限責任監査法人) 代表社員・理事就任 平成20年8月 当社仮監査役就任 平成21年5月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注)4	2,000
計						1,595,600

- (注)1 取締役 松本眞次は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 常勤監査役 岡村次男と監査役 米倉剛夫及び神尾榮一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
4 常勤監査役 岡村次男と監査役 神尾榮一の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
5 監査役 米倉剛夫の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
6 取締役 牧平直は、代表取締役社長 牧平年廣の長男であります。



7 当社では、業務執行および管理体制の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員 山崎弘志、井上和美、村田達彦、東博行、松沢敏央

8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
竹原 央 裕	昭和10年11月14日生	昭和29年4月 株式会社西日本相互銀行(現：株式会社西日本シティ銀行)入行 昭和57年10月 同行経理部次長就任 平成2年1月 同行総合企画部副部長就任 平成8年1月 当社入社 平成8年5月 当社常勤監査役就任 平成17年5月 当社常勤監査役退任 平成21年5月 当社補欠監査役就任(現任)	(注)	6,000

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。

#### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備状況

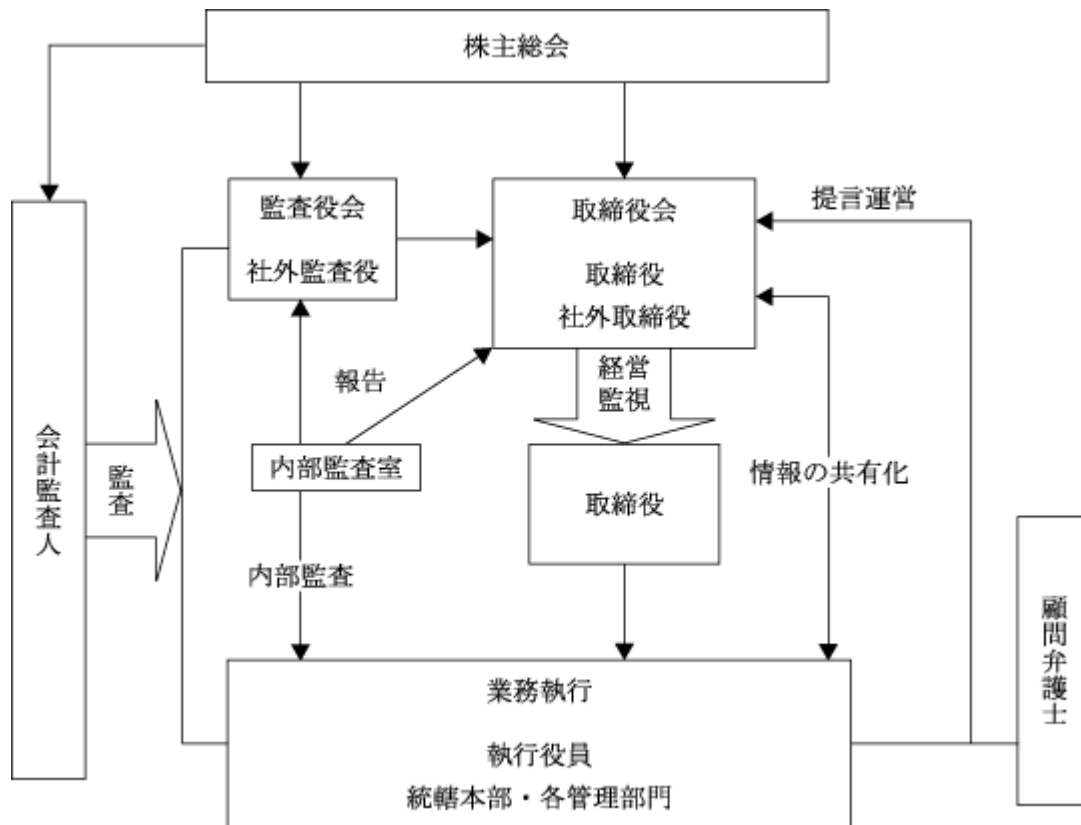
当社は、取締役、監査役が出席し、毎月1回以上開催される取締役会において、会社の重要事項や経営課題に対して迅速かつ的確な意思決定を行っております。その意思決定に基づき各部門長が出席する経営会議において具体的な協議を行い、その決定により業務を遂行しております。

なお、業務執行及び経営管理の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として執行役員制度を導入しております。

監査役につきましては、取締役会その他の主要な会議に必要なに応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、経營業務の執行状況の監督管理を適切に行えるようにいたしております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

また、会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

コーポレート・ガバナンスの体制



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

a 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

b 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役は、「監査役会規程」に基づき内部監査室や会計監査人と緊密な連携をとりながら適正な監査に努めております。

c 会計監査

会計監査につきましては、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
	宮 本 義 三	

- 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 6名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

役員報酬の内容

当事業年度において、取締役及び監査役に支払った報酬の内容は次のとおりであります。

	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)	支給人員 (名)	支給額 (千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	11	143,362	3	10,330	14	153,692
うち社外取締役及び社外監査役	1	1,486	3	10,330	4	11,816

(3) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役である松本眞次は、当社と包装資材等で営業取引のある株式会社アソポリの代表取締役社長及び株式会社阿蘇ポリの専務取締役を務めております。

社外監査役である岡村次男と米倉剛夫は、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。

社外監査役である神尾榮一は、当社と税務顧問契約を締結しております。

(4) 会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度は13回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		22,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,489,809	1,667,623
売掛金	55,162	48,535
商品	11,939	13,948
原材料及び貯蔵品	18,898	16,049
前払費用	15,329	67,398
繰延税金資産	26,546	59,076
その他	3,535	2,363
流動資産合計	1,621,222	1,874,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,375,855	1,326,371
減価償却累計額	946,359	923,266
建物（純額）	429,496	403,105
構築物	42,615	39,520
減価償却累計額	36,032	34,234
構築物（純額）	6,582	5,285
機械及び装置	215,229	192,529
減価償却累計額	194,160	175,804
機械及び装置（純額）	21,068	16,725
車両運搬具	119,003	121,618
減価償却累計額	111,262	115,565
車両運搬具（純額）	7,740	6,052
工具、器具及び備品	572,349	590,033
減価償却累計額	493,045	526,896
工具、器具及び備品（純額）	79,304	63,136
土地	1,550,461	1,609,246
有形固定資産合計	2,094,653	2,103,553
無形固定資産		
のれん	81,045	46,718
借地権	1,166	-
ソフトウェア	1,743	1,203
電話加入権	23,542	23,542
その他	1,083	958
無形固定資産合計	108,580	72,422
投資その他の資産		
投資有価証券	58,862	62,512
出資金	70	20
長期前払費用	11,782	9,027



	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
繰延税金資産	103,261	109,081
差入保証金	519,969	508,456
保険積立金	26,980	28,060
長期性預金	100,000	-
その他	2,300	2,300
投資その他の資産合計	823,225	719,459
固定資産合計	3,026,459	2,895,435
資産合計	4,647,682	4,770,431
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	35,369	28,319
短期借入金	<sup>3</sup> 200,000	<sup>3</sup> 100,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 114,872	<sup>1</sup> 140,826
未払金	335,424	334,523
未払費用	377	320
未払法人税等	93,829	117,819
未払事業所税	6,111	6,025
未払消費税等	34,826	22,282
前受金	4,624	2,909
預り金	20,798	19,820
前受収益	85	100
賞与引当金	43,986	35,212
役員賞与引当金	4,730	3,250
ポイント引当金	-	80,590
その他	1,409	1,397
流動負債合計	906,444	903,397
<b>固定負債</b>		
社債	45,000	35,000
長期借入金	<sup>1</sup> 385,284	<sup>1</sup> 393,123
退職給付引当金	98,424	107,760
役員退職慰労引当金	123,600	122,773
預り保証金	56,708	64,366
固定負債合計	709,017	723,022
負債合計	1,615,461	1,626,419

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	58	58
資本剰余金合計	395,966	395,966
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	533,713	645,499
利益剰余金合計	2,091,930	2,203,715
自己株式	3,054	3,081
株主資本合計	3,039,934	3,151,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,713	7,681
評価・換算差額等合計	7,713	7,681
純資産合計	3,032,221	3,144,011
負債純資産合計	4,647,682	4,770,431

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>売上高</b>		
クリーニング売上高	7,314,418	6,995,454
その他の売上高	199,418	203,262
売上高合計	7,513,836	7,198,717
<b>売上原価</b>		
クリーニング売上原価	2,400,511	2,237,200
商品期首たな卸高	12,331	11,939
当期商品仕入高	24,797	27,054
合計	37,128	38,994
商品期末たな卸高	11,939	13,948
商品売上原価	25,188	25,046
売上原価合計	2,425,700	2,262,246
<b>売上総利益</b>	5,088,136	4,936,470
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	153,588	151,313
販売促進費	410,970	409,042
給料及び手当	480,115	462,537
役員報酬	153,950	147,051
賞与引当金繰入額	25,378	20,470
役員賞与引当金繰入額	4,730	3,250
ポイント引当金繰入額	-	29,523
雑給	499,117	450,597
役員退職慰労引当金繰入額	3,300	3,391
賃借料	216,456	187,326
支払手数料	1,870,419	1,877,687
減価償却費	128,285	102,503
のれん償却額	46,207	29,527
その他	736,885	700,682
販売費及び一般管理費合計	4,729,403	4,574,905
<b>営業利益</b>	358,732	361,565
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,401	1,945
受取配当金	1,483	1,158
受取家賃	39,269	37,682
その他	47,361	46,109
営業外収益合計	91,516	86,896

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外費用		
支払利息	11,901	9,541
社債利息	593	477
その他	9,386	20,944
営業外費用合計	21,881	30,963
経常利益	428,367	417,498
特別利益		
貸倒引当金戻入額	492	-
特別利益合計	492	-
特別損失		
固定資産売却損	1 9,774	1 48
固定資産除却損	2 6,468	2 8,156
減損損失	-	3 30,366
過年度ポイント引当金繰入額	-	51,067
投資有価証券評価損	8,943	-
和解金	500	-
その他	1,073	-
特別損失合計	26,760	89,638
税引前当期純利益	402,099	327,859
法人税、住民税及び事業税	166,491	192,574
法人税等調整額	26,481	37,460
法人税等合計	192,973	155,113
当期純利益	209,125	172,746

【クリーニング売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 原材料期首棚卸高		3,631			3,750		
2 当期原材料仕入高		285,654			228,488		
計		289,286			232,238		
3 原材料期末棚卸高		3,750	285,536	11.9	2,646	229,591	10.3
労務費			1,186,867	49.4		1,190,809	53.2
外注加工費			105,584	4.4		99,751	4.5
経費	1		822,523	34.3		717,047	32.0
クリーニング売上原価			2,400,511	100.0		2,237,200	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
賃借料	128,784千円	賃借料	128,441千円
消耗品費	133,395千円	消耗品費	123,013千円
燃料費	197,579千円	燃料費	124,643千円
リース料	79,276千円	リース料	78,904千円
動力費	65,875千円	動力費	59,903千円
水道光熱費	65,033千円	水道光熱費	63,282千円

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	555,092	555,092
当期末残高	555,092	555,092
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	395,907	395,907
当期末残高	395,907	395,907
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	31	58
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	27	-
<b>当期変動額合計</b>	27	-
当期末残高	58	58
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	395,938	395,966
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	27	-
<b>当期変動額合計</b>	27	-
当期末残高	395,966	395,966
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	38,216	38,216
当期末残高	38,216	38,216
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,520,000	1,520,000
当期末残高	1,520,000	1,520,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	385,553	533,713
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	60,965	60,960
<b>当期純利益</b>	209,125	172,746
<b>当期変動額合計</b>	148,160	111,785
当期末残高	533,713	645,499
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,943,769	2,091,930
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	60,965	60,960
<b>当期純利益</b>	209,125	172,746
<b>当期変動額合計</b>	148,160	111,785
当期末残高	2,091,930	2,203,715

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	2,877	3,054
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	237	-
自己株式の取得	414	27
当期変動額合計	176	27
当期末残高	3,054	3,081
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,891,923	3,039,934
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	60,965	60,960
当期純利益	209,125	172,746
自己株式の処分	264	-
自己株式の取得	414	27
当期変動額合計	148,010	111,758
当期末残高	3,039,934	3,151,693
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,028	7,713
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,685	31
当期変動額合計	3,685	31
当期末残高	7,713	7,681
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,028	7,713
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,685	31
当期変動額合計	3,685	31
当期末残高	7,713	7,681
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,887,895	3,032,221
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	60,965	60,960
当期純利益	209,125	172,746
自己株式の処分	264	-
自己株式の取得	414	27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,685	31
当期変動額合計	144,325	111,790
当期末残高	3,032,221	3,144,011

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	402,099	327,859
減価償却費	163,081	126,258
のれん償却額	46,207	29,527
減損損失	-	30,366
貸倒引当金の増減額（は減少）	492	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	697	9,335
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,300	826
賞与引当金の増減額（は減少）	2,837	8,774
役員賞与引当金の増減額（は減少）	120	1,480
ポイント引当金の増減額（は減少）	-	80,590
受取利息及び受取配当金	4,884	3,104
支払利息	12,494	10,019
投資有価証券評価損益（は益）	8,943	-
有形固定資産除却損	6,468	8,156
有形固定資産売却損益（は益）	9,774	48
売上債権の増減額（は増加）	4,421	6,627
たな卸資産の増減額（は増加）	285	840
仕入債務の増減額（は減少）	5,548	7,050
未払消費税等の増減額（は減少）	15,153	12,544
その他の資産の増減額（は増加）	1,936	58,035
その他の負債の増減額（は減少）	32,354	2,895
小計	684,493	650,990
利息及び配当金の受取額	4,972	3,309
利息の支払額	12,492	9,967
法人税等の支払額	143,791	168,574
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>533,182</b>	<b>475,757</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期性預金の預入による支出	578,231	579,164
定期性預金の払戻による収入	578,229	463,831
投資有価証券の取得による支出	15,360	4,508
事業譲受による支出	34,576	-
有形固定資産の取得による支出	88,511	148,546
有形固定資産の売却による収入	42,561	0
有形固定資産の除却による支出	-	6,910
無形固定資産の取得による支出	955	-
出資金の回収による収入	-	50
短期貸付けによる支出	-	120
短期貸付金の回収による収入	194	80
差入保証金の差入による支出	29,559	32,149



	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
差入保証金の回収による収入	13,601	31,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,607	276,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	100,000
長期借入れによる収入	-	160,000
長期借入金の返済による支出	127,026	126,207
社債の償還による支出	20,000	10,000
配当金の支払額	61,382	60,971
自己株式の取得による支出	414	27
自己株式の処分による収入	264	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,558	137,205
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	212,016	62,481
現金及び現金同等物の期首残高	856,761	1,068,777
現金及び現金同等物の期末残高	1,068,777	1,131,258

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、貯蔵品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～7年 車両運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更により営業利益、経常利益、税引前当期純利益が6,522千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～13年 車両運搬具 2～5年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。 (追加情報) 機械及び装置については、従来、耐用年数を2年から7年としておりましたが、当事業年度から2年から13年に変更しております。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、当事業年度においては、リース資産の計上はありません。 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。 なお、当事業年度においては、貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 ポイント交換による金券発行に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対する将来の金券発行見積高を計上しております。 (追加情報) 当社の特別会員に対して付与したポイントについて、従来、ポイントの使用時に販売促進費に費用計上していましたが、その使用状況を合理的に算定することが可能となりましたので、当事業年度から、将来、使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ29,523千円減少し、税引前当期純利益が80,590千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左 リース取引の処理方法 リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました販売費及び一般管理費の「準直営店運営補助費」(前事業年度376,485千円、当事業年度386,019千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「支払手数料」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(前事業年度2,130千円、当事業年度2,053千円)及び「受取保険金」(前事業年度4,775千円、当事業年度5,271千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																
<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">4,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">151,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">977,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,133,384千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、保証債務3,302千円、長期借入金385,284千円及び一年内返済予定の長期借入金114,872千円の担保に供しています。</p>	定期預金	4,163千円	建物	151,667千円	土地	977,554千円	計	1,133,384千円	<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">15,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">141,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">977,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,134,071千円</td> </tr> </table> <p>上記資産について、保証債務5,199千円、長期借入金393,123千円及び一年内返済予定の長期借入金140,826千円の担保に供しています。</p>	定期預金	15,269千円	建物	141,247千円	土地	977,554千円	計	1,134,071千円
定期預金	4,163千円																
建物	151,667千円																
土地	977,554千円																
計	1,133,384千円																
定期預金	15,269千円																
建物	141,247千円																
土地	977,554千円																
計	1,134,071千円																
<p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">きよくとう共済会</td> <td style="text-align: right;">3,302千円</td> </tr> </table>	きよくとう共済会	3,302千円	<p>2 保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">きよくとう共済会</td> <td style="text-align: right;">5,199千円</td> </tr> </table>	きよくとう共済会	5,199千円												
きよくとう共済会	3,302千円																
きよくとう共済会	5,199千円																
<p>3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	200,000千円	差引額	450,000千円	<p>3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	650,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	550,000千円				
当座貸越極度額	650,000千円																
借入実行残高	200,000千円																
差引額	450,000千円																
当座貸越極度額	650,000千円																
借入実行残高	100,000千円																
差引額	550,000千円																



## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																																																										
<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">7,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,774千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">292千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">188千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,468千円</td> </tr> </table>	その他投資その他の資産	7,830千円	建物	1,025千円	機械及び装置	629千円	土地	277千円	工具、器具及び備品	11千円	計	9,774千円	建物	4,168千円	工具、器具及び備品	1,820千円	機械及び装置	292千円	車両運搬具	188千円	計	6,468千円	<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">48千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,712千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,156千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>福岡県大宰府市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工場</td> <td rowspan="3">八幡工場 北九州市八幡西区</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">949</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">488</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工場</td> <td rowspan="3">筑紫野プラント 福岡県筑紫野市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">工場</td> <td rowspan="7">宇部工場 山口県宇部市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,926</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">5,980</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">10,230</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">工場</td> <td rowspan="6">防府工場 山口県防府市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">984</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,653</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">工場</td> <td rowspan="4">尼崎工場 兵庫県尼崎市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">372</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">791</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">工場</td> <td rowspan="3">守口工場 大阪府守口市</td> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> </tr> </tbody> </table>	車両運搬具	48千円	建物	4,712千円	工具、器具及び備品	3,376千円	機械及び装置	16千円	車両運搬具	49千円	計	8,156千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	福岡県大宰府市	建物	847	工場	八幡工場 北九州市八幡西区	建物	949	工具、器具及び備品	488	小計	1,438	工場	筑紫野プラント 福岡県筑紫野市	建物	109	機械及び装置	10	小計	120	工場	宇部工場 山口県宇部市	建物	2,926	構築物	84	機械及び装置	54	工具、器具及び備品	19	借地権	1,166	撤去費用	5,980	小計	10,230	工場	防府工場 山口県防府市	建物	984	構築物	39	機械及び装置	570	工具、器具及び備品	127	撤去費用	930	小計	2,653	工場	尼崎工場 兵庫県尼崎市	建物	372	機械及び装置	19	撤去費用	400	小計	791	工場	守口工場 大阪府守口市	のれん	4,800	撤去費用	400	小計	5,200
その他投資その他の資産	7,830千円																																																																																																										
建物	1,025千円																																																																																																										
機械及び装置	629千円																																																																																																										
土地	277千円																																																																																																										
工具、器具及び備品	11千円																																																																																																										
計	9,774千円																																																																																																										
建物	4,168千円																																																																																																										
工具、器具及び備品	1,820千円																																																																																																										
機械及び装置	292千円																																																																																																										
車両運搬具	188千円																																																																																																										
計	6,468千円																																																																																																										
車両運搬具	48千円																																																																																																										
建物	4,712千円																																																																																																										
工具、器具及び備品	3,376千円																																																																																																										
機械及び装置	16千円																																																																																																										
車両運搬具	49千円																																																																																																										
計	8,156千円																																																																																																										
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																																																								
遊休資産	福岡県大宰府市	建物	847																																																																																																								
工場	八幡工場 北九州市八幡西区	建物	949																																																																																																								
		工具、器具及び備品	488																																																																																																								
		小計	1,438																																																																																																								
工場	筑紫野プラント 福岡県筑紫野市	建物	109																																																																																																								
		機械及び装置	10																																																																																																								
		小計	120																																																																																																								
工場	宇部工場 山口県宇部市	建物	2,926																																																																																																								
		構築物	84																																																																																																								
		機械及び装置	54																																																																																																								
		工具、器具及び備品	19																																																																																																								
		借地権	1,166																																																																																																								
		撤去費用	5,980																																																																																																								
		小計	10,230																																																																																																								
工場	防府工場 山口県防府市	建物	984																																																																																																								
		構築物	39																																																																																																								
		機械及び装置	570																																																																																																								
		工具、器具及び備品	127																																																																																																								
		撤去費用	930																																																																																																								
		小計	2,653																																																																																																								
工場	尼崎工場 兵庫県尼崎市	建物	372																																																																																																								
		機械及び装置	19																																																																																																								
		撤去費用	400																																																																																																								
		小計	791																																																																																																								
工場	守口工場 大阪府守口市	のれん	4,800																																																																																																								
		撤去費用	400																																																																																																								
		小計	5,200																																																																																																								

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)				
	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	
	工場	川崎プラント 川崎市幸区	建物	902	
			機械及び装置	381	
			小計	1,284	
	工場	新横浜プラント 横浜市港北区	建物	740	
			機械及び装置	2,187	
			工具、器具及び備品	79	
			小計	3,007	
	工場	町田プラント 東京都町田市	建物	2,383	
			機械及び装置	2,410	
			小計	4,793	
	合計				30,366
	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当事業年度において、工場の移転に伴い除却する資産及び撤去費用、今後の利用計画のない遊休資産について、当該資産の帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として工場を基本単位として、また遊休資産については個別の資産を基礎としてグルーピングしております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 減損損失の測定に使用した回収可能価額は、使用価値を零としております。</p>				

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,790	1,250	720	9,320

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,250株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 720株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月17日 取締役会	普通株式	30,483	5.50	平成20年2月29日	平成20年5月12日
平成20年10月15日 取締役会	普通株式	30,481	5.50	平成20年8月31日	平成20年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,480	5.50	平成21年2月28日	平成21年5月13日

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,320	90		9,410

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月16日 取締役会	普通株式	30,480	5.50	平成21年2月28日	平成21年5月13日
平成21年9月15日 取締役会	普通株式	30,480	5.50	平成21年8月31日	平成21年11月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,480	5.50	平成22年2月28日	平成22年5月11日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,489,809千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">421,031千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,777千円</td> </tr> </table> <p>2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,576千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,489,809千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	421,031千円	現金及び現金同等物	1,068,777千円	固定資産	34,576千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,667,623千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">536,364千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131,258千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,667,623千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	536,364千円	現金及び現金同等物	1,131,258千円
現金及び預金	1,489,809千円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	421,031千円														
現金及び現金同等物	1,068,777千円														
固定資産	34,576千円														
現金及び預金	1,667,623千円														
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	536,364千円														
現金及び現金同等物	1,131,258千円														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び 装置	89,769千円	63,416千円	26,352千円	機械及び 装置	75,309千円	61,573千円	13,735千円
工具、器具 及び備品	101,374千円	98,482千円	2,892千円	工具、器具 及び備品	4,338千円	2,313千円	2,024千円
合計	191,143千円	161,899千円	29,244千円	合計	79,647千円	63,886千円	15,760千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		13,484千円		1年以内		5,897千円	
1年超		15,760千円		1年超		9,862千円	
合計		29,244千円		合計		15,760千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		29,817千円		支払リース料		13,484千円	
減価償却費相当額		29,817千円		減価償却費相当額		13,484千円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成21年2月28日)			当事業年度 (平成22年2月28日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	364	606	242	364	640	276
(2) 債券	10,000	10,152	152	10,000	10,235	235
(3) その他				5,598	6,943	1,344
小計	10,364	10,758	394	15,962	17,818	1,855
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	28,462	22,390	6,072	32,970	24,480	8,490
(2) 債券						
(3) その他	20,580	13,316	7,263	14,981	7,816	7,165
小計	49,042	35,706	13,336	47,952	32,296	15,656
合計	59,406	46,464	12,942	63,914	50,114	13,800

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)、当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)において、該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	12,397	12,397
合計	12,397	12,397

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

前事業年度（平成21年2月28日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
地方債等		10,000		
合計		10,000		

当事業年度（平成22年2月28日）

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
地方債等		10,000		
合計		10,000		

[次へ](#)



(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)において、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳  <div style="text-align: right;">(平成21年2月28日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,424千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">98,424千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳  <div style="text-align: right;">(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,063千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,063千円</td> </tr> </table> </p> </p>	(1) 退職給付債務	98,424千円	(2) 退職給付引当金	98,424千円	勤務費用	9,063千円	退職給付費用	9,063千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務及び内訳  <div style="text-align: right;">(平成22年2月28日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,760千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107,760千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用の内訳  <div style="text-align: right;">(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,267千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,267千円</td> </tr> </table> </p> </p>	(1) 退職給付債務	107,760千円	(2) 退職給付引当金	107,760千円	勤務費用	32,267千円	退職給付費用	32,267千円
(1) 退職給付債務	98,424千円																
(2) 退職給付引当金	98,424千円																
勤務費用	9,063千円																
退職給付費用	9,063千円																
(1) 退職給付債務	107,760千円																
(2) 退職給付引当金	107,760千円																
勤務費用	32,267千円																
退職給付費用	32,267千円																

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)において、当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,770千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,051千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">725千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,763千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,934千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,307千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,931千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">5,228千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">136,769千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">129,808千円</td></tr> </table> <p>うち長期繰延税金資産103,261千円、短期繰延税金資産26,546千円</p>	賞与引当金	17,770千円	未払事業税	8,051千円	未払事業所税	725千円	退職給付引当金	39,763千円	役員退職慰労引当金	49,934千円	一括償却資産	8,307千円	ゴルフ会員権評価損	3,030千円	投資有価証券評価損	3,931千円	その他有価証券評価差額	5,228千円	その他	26千円	繰延税金資産小計	136,769千円	評価性引当額	6,961千円	繰延税金資産合計	129,808千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,225千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,703千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">748千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">32,558千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,535千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">49,600千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">6,918千円</td></tr> <tr><td>のれん償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,939千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,931千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6,118千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">175,120千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">168,158千円</td></tr> </table> <p>うち長期繰延税金資産109,081千円、短期繰延税金資産59,076千円</p>	賞与引当金	14,225千円	未払事業税	9,703千円	未払事業所税	748千円	ポイント引当金	32,558千円	退職給付引当金	43,535千円	役員退職慰労引当金	49,600千円	一括償却資産損金算入限度超過額	6,918千円	のれん償却超過額	1,939千円	ゴルフ会員権評価損	3,030千円	投資有価証券評価損	3,931千円	その他有価証券評価差額	6,118千円	その他	2,810千円	繰延税金資産小計	175,120千円	評価性引当額	6,961千円	繰延税金資産合計	168,158千円
賞与引当金	17,770千円																																																								
未払事業税	8,051千円																																																								
未払事業所税	725千円																																																								
退職給付引当金	39,763千円																																																								
役員退職慰労引当金	49,934千円																																																								
一括償却資産	8,307千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	3,030千円																																																								
投資有価証券評価損	3,931千円																																																								
その他有価証券評価差額	5,228千円																																																								
その他	26千円																																																								
繰延税金資産小計	136,769千円																																																								
評価性引当額	6,961千円																																																								
繰延税金資産合計	129,808千円																																																								
賞与引当金	14,225千円																																																								
未払事業税	9,703千円																																																								
未払事業所税	748千円																																																								
ポイント引当金	32,558千円																																																								
退職給付引当金	43,535千円																																																								
役員退職慰労引当金	49,600千円																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	6,918千円																																																								
のれん償却超過額	1,939千円																																																								
ゴルフ会員権評価損	3,030千円																																																								
投資有価証券評価損	3,931千円																																																								
その他有価証券評価差額	6,118千円																																																								
その他	2,810千円																																																								
繰延税金資産小計	175,120千円																																																								
評価性引当額	6,961千円																																																								
繰延税金資産合計	168,158千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%	住民税均等割等	4.2%	評価性引当額の増加額	0.9%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%	住民税均等割等	4.8%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																		
法定実効税率	40.4%																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	0.7%																																																								
住民税均等割等	4.2%																																																								
評価性引当額の増加額	0.9%																																																								
その他	1.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																								
法定実効税率	40.4%																																																								
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8%																																																								
住民税均等割等	4.8%																																																								
その他	0.3%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(パーチェス法適用)

1. 企業結合の概要

(1) 事業を取得した相手企業の名称

有限会社クイックのだや

(2) 取得した事業の内容

ホームクリーニング業(クリーニング工場及びクリーニング営業店舗8店)

(3) 企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

(4) 企業結合日

平成20年5月1日

(5) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績期間

平成20年5月1日～平成21年2月28日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得原価

34,576千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

(2) 取得原価の内訳

固定資産 17,076千円

のれん 17,500千円

4. 発生したのれんの金額、のれんの発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額

17,500千円

(2) のれんの発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却をしております。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物 2,815千円

機械及び装置 5,550千円

車両運搬具 200千円

差入保証金 8,511千円

6. 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響概算額

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)において、当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

[前△](#)

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	神尾榮一	福岡県北九州市		当社監査役及び税理士法人神尾アンドパートナーズ社員	(被所有)直接0.03			税務顧問報酬の支払	2,000		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)ウィズ(注)2	福岡県大野城市	3,000	損害保険代理及び生命保険募集に関する業務			保険契約の仲介	営業取引保険料支払	22,301	前払費用	3,126

(注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれません。

2 当社代表取締役社長牧平年廣の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 保険料については、(有)ウィズを通して保険会社に支払われるものであり、当社と関連を有しない他の当事者と同様であります。

(2) 当社監査役神尾榮一との取引内容の税務顧問報酬は、報酬規定に基づき交渉により決定しております。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	547円14銭	567円32銭
1株当たり当期純利益金額	37円73銭	31円17銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,032,221	3,144,011
普通株式に係る純資産額(千円)	3,032,221	3,144,011
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,320	9,410
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,910	5,541,820

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	209,125	172,746
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,125	172,746
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,542,255	5,541,866

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)佐賀銀行	60,000	14,880
		ロイヤルネットワーク(株)	3,000	12,000
		(株)西日本シティ銀行	40,000	9,600
		三井トラスト・ホールディングス(株)	2,000	640
		アビスパ福岡(株)	200	397
計		105,200	37,517	

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	福岡県平成19年第7回公募公債	10,000	10,235
計		10,000	10,235	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資信託 スパークスアクティブジャパン	9,390,372口	6,943
		投資信託 ピクテグローバルインカム	13,299,656口	7,816
計		22,690,028口	14,759	



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,375,855	50,010	99,494 (10,216)	1,326,371	923,266	61,472	403,105
構築物	42,615		3,094 (123)	39,520	34,234	1,172	5,285
機械及び装置	215,229	8,690	31,389 (5,635)	192,529	175,804	7,381	16,725
車両運搬具	119,003	5,105	2,490	121,618	115,565	6,693	6,052
工具、器具及び備品	572,349	32,033	14,349 (715)	590,033	526,896	44,109	63,136
土地	1,550,461	58,785		1,609,246			1,609,246
有形固定資産計	3,875,514	154,625	150,819 (16,690)	3,879,320	1,775,767	120,829	2,103,553
無形固定資産							
のれん	147,637		12,000 (4,800)	135,637	88,919	29,527	46,718
借地権	1,166		1,166 (1,166)				
ソフトウェア	2,700			2,700	1,496	540	1,203
電話加入権	23,542			23,542			23,542
その他無形固定資産	1,866			1,866	907	124	958
無形固定資産計	176,912		13,166 (5,966)	163,746	91,324	30,191	72,422
長期前払費用	25,364	5,595	5,854	25,105	16,077	4,764	9,027

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	(新)宇部工場	改装工事	7,070千円
	(新)防府工場	改装工事	4,812千円
	石丸4丁目	工場用建物	3,447千円
機械及び装置	新横浜プラント	配管、スクリー工	4,000千円
土地	石丸4丁目	工場用土地	58,785千円

2 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成16年3月26日	55,000	45,000 (10,000)	0.990	なし	平成23年3月25日
合計		55,000	45,000 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の( )は、1年内償還予定の金額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
10,000	35,000			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	100,000	0.76	
1年以内に返済予定の長期借入金	114,872	140,826	1.61	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	385,284	393,123	1.56	平成23年3月31日～ 平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	700,156	633,949		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	133,551	124,376	100,323	34,092

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	43,986	35,212	43,986		35,212
役員賞与引当金	4,730	3,250	4,730		3,250
ポイント引当金		80,590			80,590
役員退職慰労引当金	123,600	3,391	4,218		122,773

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,324
預金	
当座預金	571,827
普通預金	549,588
定期預金	447,909
定期積金	88,455
その他預金	517
小計	1,658,298
合計	1,667,623

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)西友	22,104
生活協同組合コープやまぐち	2,444
(株)二葉	1,872
(有)武蔵屋	1,576
(株)イズミ	1,444
その他	19,091
合計	48,535

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{365}{(B)}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
55,162	890,710	897,338	48,535	94.9	21.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
業務用販促商品	12,677
その他	1,270
合計	13,948

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	5,945
包装資材	5,771
燃料	1,222
洗剤	1,162
加工剤	947
溶剤	536
その他	463
合計	16,049

差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)西友	17,400
(株)レッド・キャベツ	15,630
マックスバリュ西日本(株)	12,121
ジェイアール九州ビルマネジメント(株)	12,052
(株)イズミ	11,790
その他	439,462
合計	508,456

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンライズ石油	5,303
(株)阿蘇ポリ	5,000
(有)新日本商事	4,998
(株)アソポリ	2,045
(株)中村化学工業	1,784
(株)ソー・エム化成	1,594
その他	7,593
合計	28,319

未払金

区分	金額(千円)
平成22年2月分給与	154,449
平成22年2月分手数料	88,595
平成22年2月分社会保険料	12,423
平成22年1月分社会保険料	12,588
(有)三新	5,250
その他	61,216
合計	334,523

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	184,836
(株)親和銀行	146,874
(株)佐賀銀行	56,360
(株)りそな銀行	5,053
合計	393,123

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年 3月1日 至 平成21年 5月31日)	第2四半期 (自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日)	第3四半期 (自 平成21年 9月1日 至 平成21年 11月30日)	第4四半期 (自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日)
売上高 (千円)	2,428,477	1,770,246	1,649,028	1,350,965
税引前四半期純利益金額又は税引前四半期純損失金額( ) (千円)	420,254	45,616	18,506	156,516
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	218,397	23,526	9,522	78,700
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	39.41	4.25	1.72	14.20

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで										
定時株主総会	5月中										
基準日	2月末日										
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所											
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額										
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.ci-kyokuto.co.jp">http://www.ci-kyokuto.co.jp</a>										
株主に対する特典	株主優待制度の内容 毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、クリーニング金券及びクオ・カードのどちらかを選択していただき贈呈いたします。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>株数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 500株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上 1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 5,000株未満</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	株数	金額	100株以上 500株未満	1,000円相当	500株以上 1,000株未満	2,000円相当	1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当	5,000株以上	5,000円相当
株数	金額										
100株以上 500株未満	1,000円相当										
500株以上 1,000株未満	2,000円相当										
1,000株以上 5,000株未満	3,000円相当										
5,000株以上	5,000円相当										

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第30期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月29日福岡財務支局長に提出。

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第31期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月15日福岡財務支局長に提出。

第31期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月15日福岡財務支局長に提出。

第31期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日福岡財務支局長に提出。

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第31期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年5月29日

株式会社きよくとう

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 行 正 晴 實
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社きよくとう

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東 能 利 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 宮 本 義 三

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きよくとうの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社きよくとうが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。